

iFreeレバレッジ ATMX+

当ファンドは日々の基準価額の値動きがATMX+ 指数の値動きの2倍程度となることをめざします。
ATMX+ 指数の銘柄を紹介します。

(2022/1/18)

December's Hot Stock

AIoTの先駆者

Xiaomi

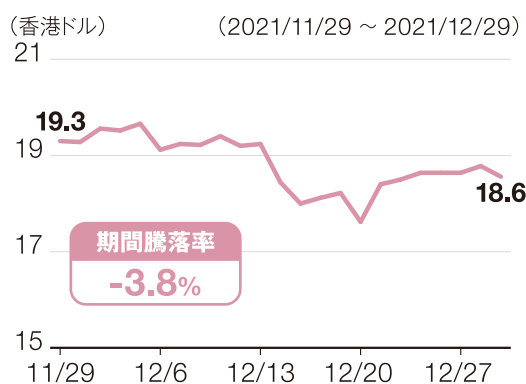
中国製スマホのパイオニア企業。スマホのみならず、ウェアブル端末やタブレットなど、様々なハードウェア事業を展開。そのシンプルながらオシャレなデザインと、他社比較で際立つ安さから、ハードウェア業界の無印良品と言われている。さらに投資事業にも積極的に取り組み、独自のエコシステムの構築を図っている。投資先は2020年6月時点で300社を超え、その投資金額は合計で5,000億円以上となっている。



株価とEPSの推移



直近1ヶ月の株価推移



2021年開催の 特大セール※1における流通取引総額

スマートフォン※2 …… 約**417**億円
(前年比+70%)

AIoT製品※2 …………… 約**79**億円
(前年比+23%)

合計※2 …………… 約**495**億円

注目NEWS

2021/12/07

12月7日にXiaomi傘下「北京小米移動軟件有限公司 (Beijing Xiaomi Mobile Software)」、「VR環境におけるモバイル決済方法とデバイス」の特許を取得。この技術により、VRデバイスとモバイル端末の情報相互性が高まり、ユーザーはモバイル端末をVRデバイスから取り外すことなく、VR環境での商品購入や決済を迅速に行えるようになる。

香港駐在員のコメント

「今後3年以内にスマホシェア世界一を達成する」という目標を掲げるシャオミは、12月28日にフラッグシップスマートフォンXiaomi12を発表した。同モデルは、高いスペックに加えて、70,000円～90,000円程度と比較的手頃な価格設定となっており、更なる市場シェア獲得が期待される。また、AIoT (モノのインターネットと人工知能の組み合わせ) 事業強化によるシャオミエコシステムの拡大、2024年上期に量産が見込まれるEV事業の進展などが今後の注目材料だ。

※1.2021年開催の『独身の日』メガセールと、シャオミ・フライデーの合算値。

※2.流通取引総額は、『独身の日』メガセールとシャオミ・フライデーの、各地域ごとの結果に基づいて算出。上記セールは各地域によって、開催日と開催期間が異なる。

※(出典)「株価とEPSの推移」「直近1ヶ月の株価推移」は、Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。

※(出典)「2021年開催の特大セールにおける流通取引総額」は、Xiaomi公表データより、大和アセットマネジメントが作成。

※「2021年開催の特大セールにおける流通取引総額」における円換算値は、上記情報公開日2021年12月1日の相場仲値である、113.26円/米ドルをもとに大和アセットマネジメントが作成。ただし、前年度比は米ドルの値。

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

※「株価とEPSの推移」における、2021年の予想EPSは直近12ヶ月(～2021/09/30)を基に算出

※本PDFは印刷に不向きなデザインとなっています。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日々の基準価額の値動きが FactSet ATMX+指数（香港ドルベース）の値動きの 2 倍程度となることをめざします。

ファンドの特色

1. 日々の基準価額の値動きが FactSet ATMX+指数（香港ドルベース）の値動きの 2 倍程度となることをめざして運用を行ないます。

※基準価額は、原則として計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場が反映されます。

※香港証券取引所の営業日において FactSet ATMX+指数（香港ドルベース）の値動きの 2 倍程度となるための調整を行なうこととします。そのため、日本の休業日前後の基準価額の値動きが、FactSet ATMX+指数（香港ドルベース）の値動きの 2 倍から乖離する場合があります。

以下の投資対象から流動性等を考慮してその配分比率を決定します。

- 連動債券
 - ダイワ・マネースtock・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
 - 株価指数先物取引
- ※上記投資対象以外に、上記投資対象と同様の投資成果が期待できる資産を組み入れることがあります。
※連動債券について、くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「連動債券の概要」をご参照下さい。

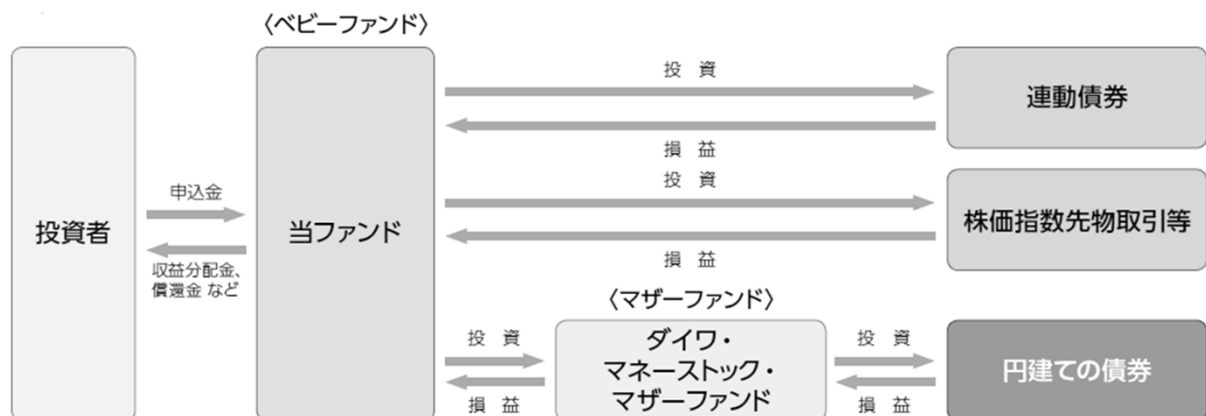
為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式での運用の他、連動債券および先物取引等を通じた運用により投資成果を享受します。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



●FactSet ATMX+指数について

FactSet ATMX+指数は、香港証券取引所に上場している「中国企業」の中で、業種（テック関連）・成長性・イノベーション指標の3要件を満たした銘柄のうち時価総額上位10銘柄を対象に構成された株価指数です。

FactSet ATMX+指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

※当指数は、半期（4・10月）ごとに指数構成銘柄入替および等金額となるようリバランスを行ないます。

FactSetは、FactSet ATMX+指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

FACTSET DOES NOT GUARANTEE THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN AND LICENSOR SHALL HAVE NO LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR INTERRUPTIONS THEREIN. FACTSET MAKES NO WARRANTY, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. FACTSET MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE WITH RESPECT TO THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT SHALL FACTSET HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「連動対象の指数に関するリスク」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「コンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等、連動債券の流動性に関するリスク）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※日々の基準価額の値動きは、対象指数の値動きの「ちょうど2倍」になるとはかぎりません。

※一般に、対象指数が上昇・下落をしながら動いた場合には、基準価額は押下げられることになります。

※レバレッジ運用を行なう先物取引や連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.034% (税抜 0.94%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	年率 0.19%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の 概算値	年率 1.224% (税込) 程度 (連動債券にかかる費用等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注) 当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券および上場投資証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeレバレッジ ATM+ 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。